

【行政情報】

● 全国の地価、2017年以來3年ぶりに下落：国交省

国土交通省は9月29日、「2020年都道府県地価調査」の結果を公表した。全国平均では全用途で2017年以來3年ぶりに下落に転じ、住宅地は下落幅が拡大し、商業地は2015年以來5年ぶりに下落に転じた。

住宅地は東京圏、大阪圏が2013年以來7年ぶりに下落に転じ、名古屋圏は2012年以來8年ぶりに下落に転じた。商業地は東京圏、大阪圏で上昇幅が縮小し、名古屋圏は2012年以來8年ぶりに下落に転じた。

同省では新型コロナウイルス感染症の影響による先行き不透明感から需要が弱まり、総じて上昇幅の縮小、上昇から横ばい又は下落への転化となったと分析している。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 2021年度予算概算要求概要・税制改正要望を公表：国交省

国土交通省は9月25日、2021年度予算概算要求概要および税制改正要望を公表した。

21年度の一般会計予算概算要求では「国民の安全・安心の確保」、「持続的な経済成長の実現」及び「豊かで暮らしやすい地域の形成と多核連携型の国づくり」の3点に重点を置いて取り組むこととし、前年度から1.01倍増の5兆9,617億円を要求。このほか、東日本大震災復興特別会計では402億円、財政投融资では9,100億円を要求している。

21年度の税制改正要望では、土地に係る固定資産税の負担調整措置等の延長と経済状況に応じた所要の措置、土地等に係る流通税の特例措置の延長、災害ハザードエリアから安全な区域に施設又は住宅を移転する場合に、移転先として取得する不動産に係る特例措置の創設などが要望されている。

不動産、都市関係の予算概算要求および税制改正要望の項目については、下記リサーチ・メモを参照されたい。

[土地総研リサーチ・メモ：令和3年度国土交通省の不動産、住宅、都市関係新規等予算概算要求項目の紹介](#)

[土地総研リサーチ・メモ：令和3年度国土交通省の土地・不動産、住宅、都市関係税制改正要望事項の紹介](#)

[トピックス：国土交通省](#)

● 新型コロナウイルス感染症に関する国土交通省の対応

国土交通省土地・建設産業局の不動産課と不動産市場整備課は、不動産業界団体に対し、新型コロナウイルス感染症による影響への支援策の通知を行った。詳細は下記リンクより。

[不動産における新型コロナウイルス感染症対策について（ビル賃貸事業者向けの支援策等について）：国交省](#)